

IV. 経営戦略



七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

自動車やエレクトロニクス大手企業の進出により製造業が経済成長のエンジンとして期待されるほか、仙台市では再開発に伴う建設投資が活発化するなど、経済集積が進展。

宮城県の基礎データ

		単位	宮城県	全国	順位
土地・人口					
総	面	積 Km ²	7,282	377,975	16
人	口	人	2,303,098	127,443,563	14
世	帯	数	997,384	58,527,117	14
就	業	人	1,207	66,213	14
第1次産業	業	千人	46	2,193	21
第2次産業	業	千人	276	15,456	21
第3次産業	業	千人	850	46,441	14
産業・経済					
県内総生産（名目）	億円		94,755	5,367,950	14
民営事業所数	事業所		102,026	5,578,975	16
農業産出額	億円		1,900	93,787	19
海面漁業・養殖業産出額	億円		819	14,606	4
製造品出荷額等	億円		44,696	3,191,667	24
卸売・小売業年間商品販売額	億円		115,549	5,448,359	11
生活・環境					
新設住宅着工戸数	戸		17,591	905,123	—
住宅	数	戸	1,089,300	62,407,400	14

※「2020みやぎのすがた（宮城県勢要覧）」より転載

地域開発プロジェクト

せんだい都心再構築プロジェクト

◆老朽建築物の建替えと企業立地の促進

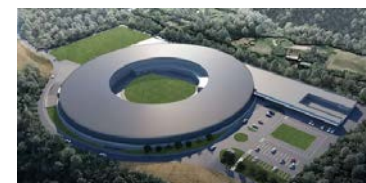
- ・「仙台都心部建替え促進助成金制度」の創設
- ・「高機能オフィスの整備」に着目した容積率の緩和
- ・企業誘致体制の強化と助成制度の拡充 等

※仙台市が2019年10月に開始した2030年度までのプロジェクト

次世代放射光施設（2023年度完成予定）

◆放射光施設の経済波及効果

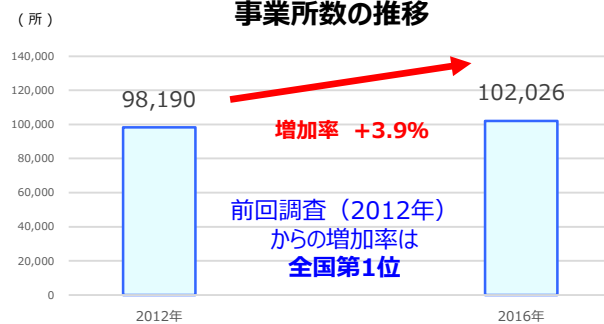
- ・稼働後10年間で1兆9,017億円（東北経済連合会推計）



次世代放射光施設（イメージ）

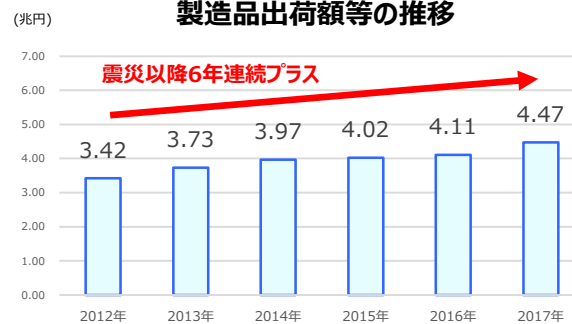
提供：一般財団法人
光科学イノベーションセンター

事業所数の推移



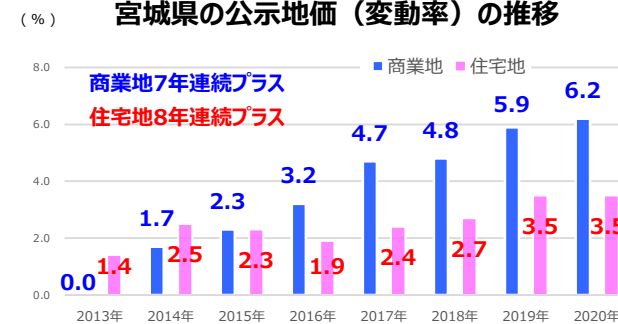
出典：総務省統計局

製造品出荷額等の推移



出典：東北経済産業局

宮城県の公示地価（変動率）の推移



行 是

銀行の使命は、信用秩序の維持と預金者保護の精神を旨とし、自らの創意と責任において資金の吸収と信用の創造を行ない、もって国民経済の発展に寄与することにある。この公共的使命に基づき、当行は地方銀行として、自己の利益と公共の利益との調和をはかりながら、地域社会に貢献する。

以上の理念に立脚し、ここに当行に職を奉ずるものよるべき軌範を定める。

一.奉仕の精神の高揚

銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。

一.信用の向上

銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。

一.和協の精神の涵養

和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。



(渋沢栄一翁) ※深谷市所蔵

当行の経営理念は、1961年（昭和36年）に「行是」として制定されていますが、「**銀行の発展は地域社会の繁栄とともに**」の一節には、「日本の資本主義の父」とも称され、当行の創業に際して物心両面で支援を行った渋沢栄一の「**道德経済合一**」の精神が受け継がれております。

< 目指す銀行像 >

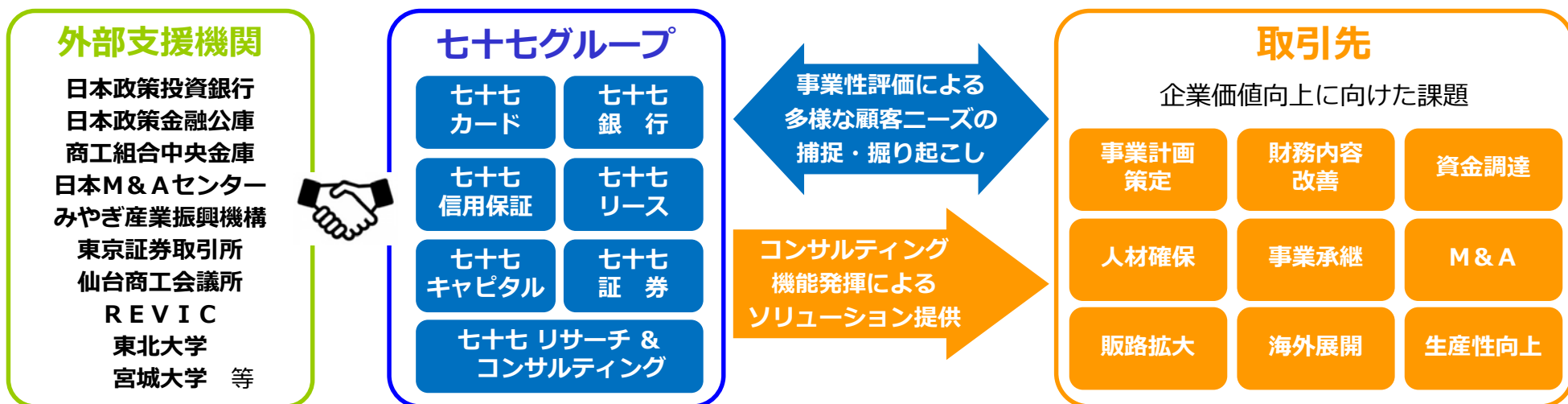
お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする
「ベスト・コンサルティングバンク」

「ベスト・コンサルティングバンク」
の実現に向けた重点戦略

1. 成長戦略
2. 生産性向上戦略
3. ガバナンス戦略
4. 地域経済活性化戦略

事業性評価を通じて取引先の理解を深めるとともに、「グループ総合力」を発揮しながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴い顕在化した取引先のさまざまな経営課題に応え、アフターコロナの地域経済を再構築していく。

<事業性評価のイメージ図>



・ 新型コロナウイルス関連貸出の実績（条件変更含む）

5,868 件 / 3,237 億円

・ 実質無利子・無担保融資の実績（宮城県）

3,737 件 / 759 億円

※11月10日現在の実績

・ **新型コロナウイルス緊急支援チーム※による
貸出以外の相談受付実績：3,515件**

※3月26日～11月10日までの実績

BM：781件、**事業承継・M&A：743件**

資産運用：484件、補助金：369件

不動産：278件、その他：860件

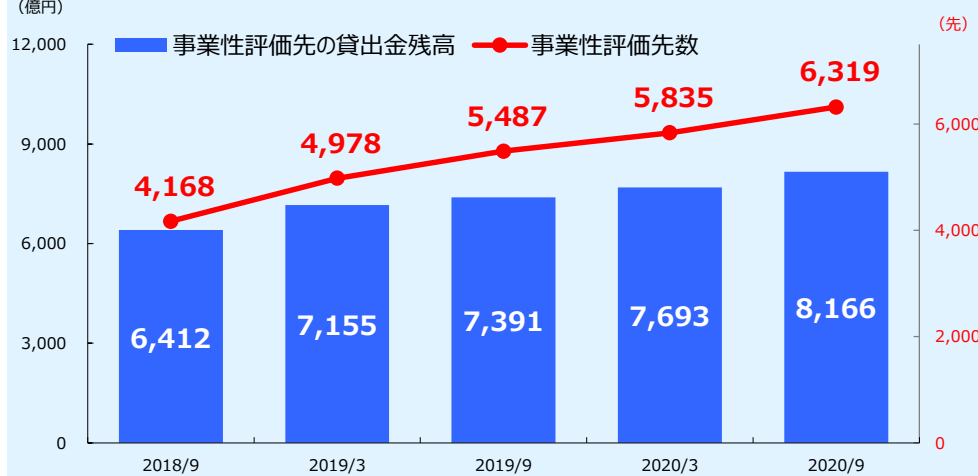
※ **新型コロナウイルス緊急支援チームの活動**

→ コンサルティング営業部の行員が、
宮城県内の中核店舗に常駐し取引先
支援を実施

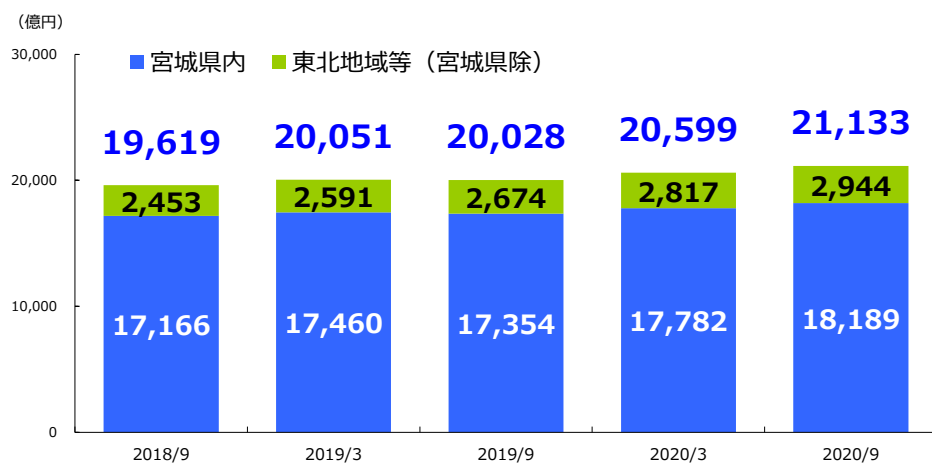
→ 審査部の行員が、各営業店への出張
審査を実施

事業性評価の活用を通じて、引き続き宮城県内・東北地域等の貸出資産を積み上げるとともに、アフターコロナを見据えた課題解決策の提供により、法人関連手数料の積み上げを図る。

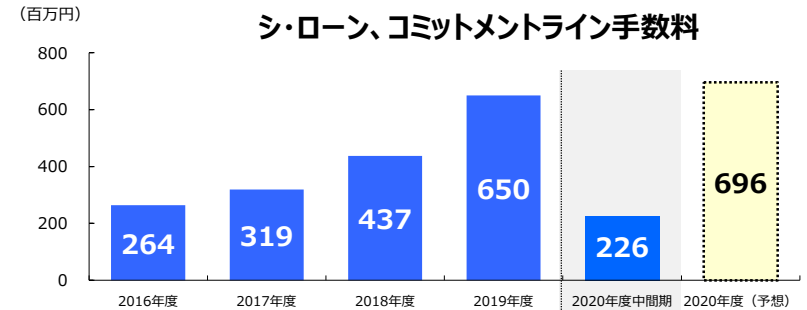
事業性評価の先数および貸出金残高



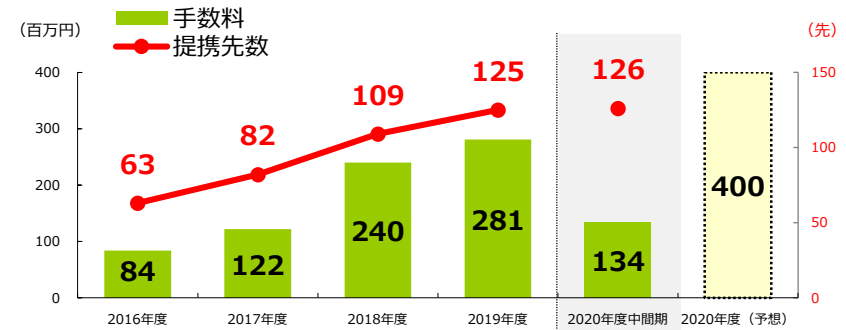
円貨事業性貸出金残高（宮城県内・東北地域等）



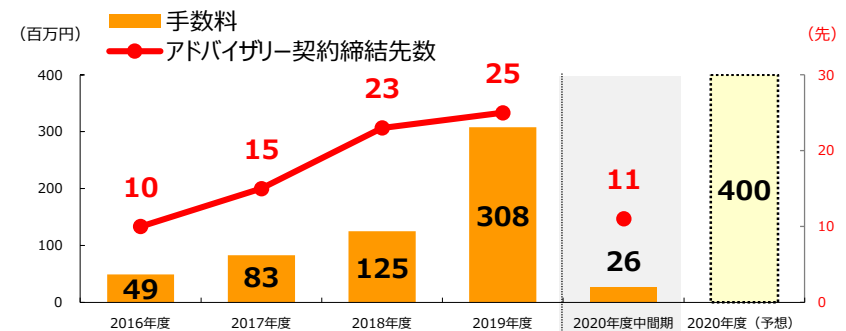
シ・ローン、コミットメントライン手数料



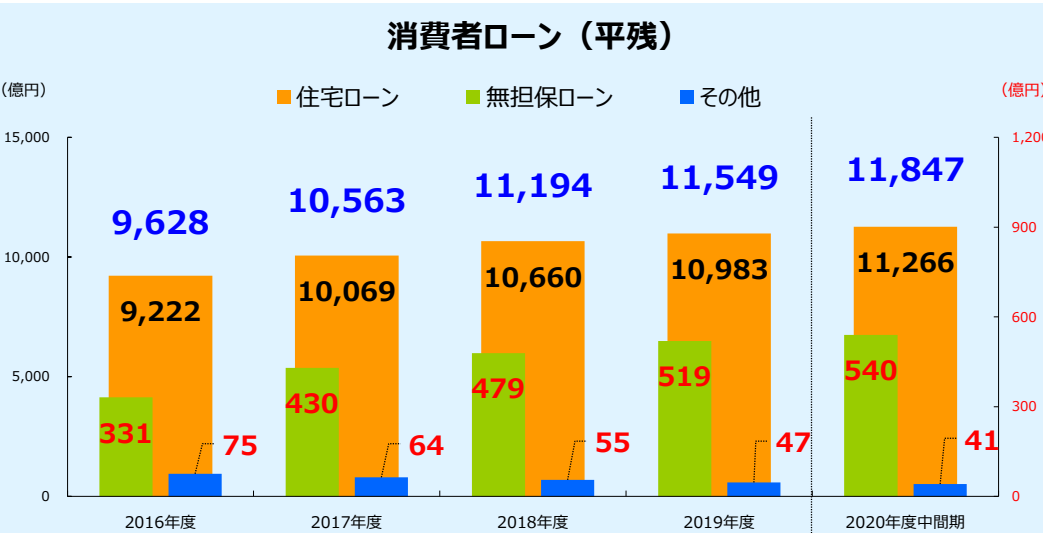
ビジネスマッチング



M&A



仙台市内の大規模マンション着工により分譲マンションの着工戸数は前年同期比増加。竣工予定戸数も足元増加していることから、マンション需要を取り込むとともに、非対面ニーズへの対応により、住宅ローンおよび無担保ローンの増強を図る。

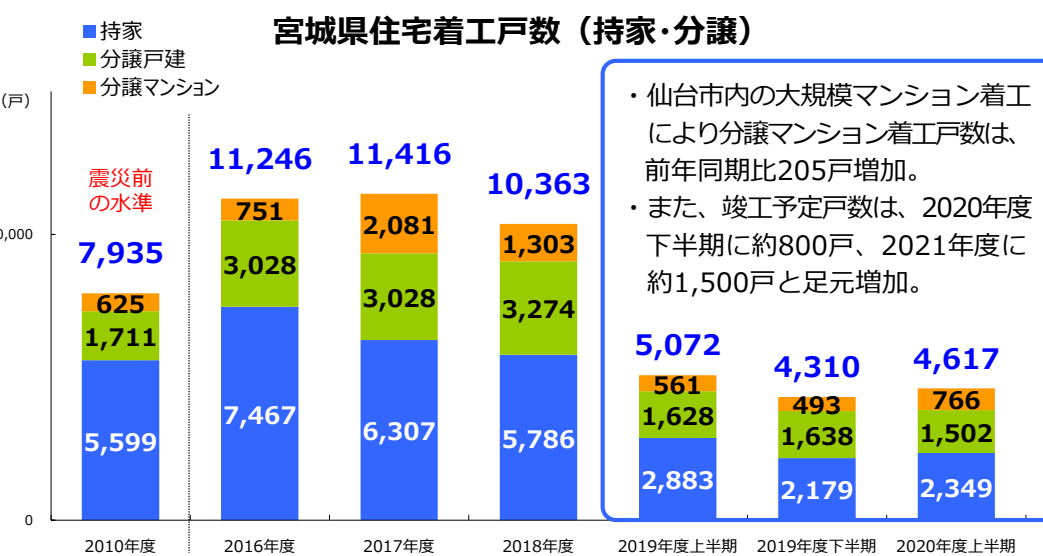


住宅ローンの推進方策

- ・ 休日営業拠点の活用
- ・ 住宅業者との連携強化
- ・ 住宅ローン付帯保険の拡充

無担保ローンの推進方策

- ・ WEB完結型ローンの推進強化、拡充
- ・ 職域推進の強化（77WEBリレーション）
- ・ オムニチャネルの活用

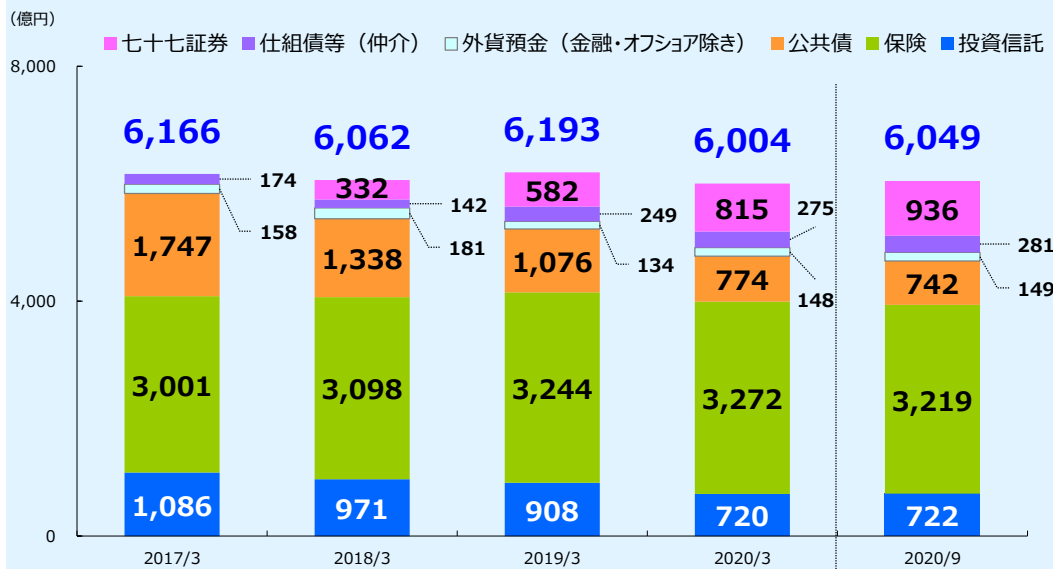


WEB完結型ローンの開始時期および申込割合

	2019/6	2020/4	2020/5	現在	WEB申込割合 (2020/9)
カードローン					67.4 %
		マカーローン			73.6 %
			教育ローン		58.8 %

- ・資産形成層、マス層を中心とした顧客の裾野拡大のほか、富裕層ニーズの捕捉に向け七十七証券との連携強化を図る。
- ・高齢者対応の課題等を踏まえ、高齢者の幅広いニーズに応え、非金融分野も含めたサポートの充実に努める。

預り資産残高（グループ）



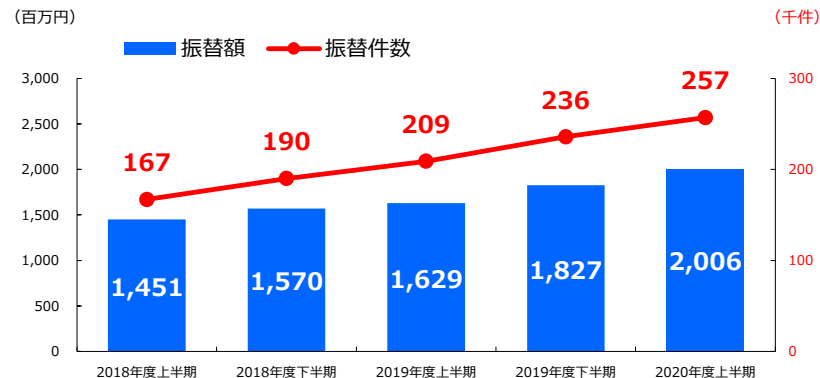
預り資産の推進方策

- ・積立投信、NISAの推進による資産形成層、マス層を中心とした顧客の裾野拡大
- ・七十七証券との連携強化による、富裕層ニーズの捕捉
- ・相続・資産承継支援を通じた保険販売の強化
- ・本部預り資産推進担当者の営業店への常駐配置による推進強化

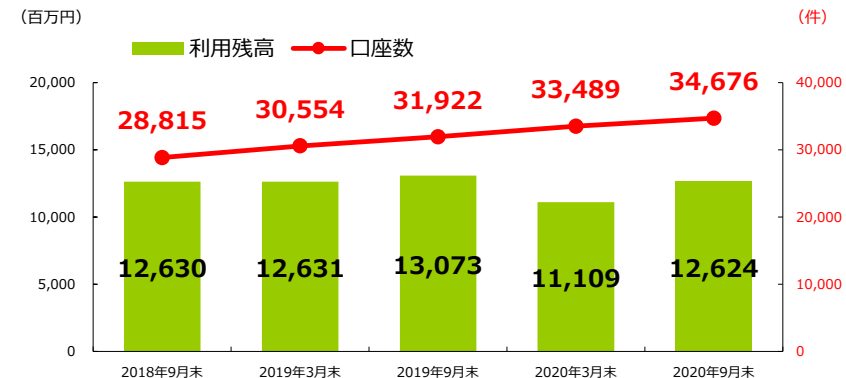
シニアサービス・サポート

- ・「相続」「介護・認知症」「長寿化」を切り口とした高齢者対応の課題解決に資する施策の検討

積立投信の実績



NISAの実績



有価証券運用体制の強化

＜有価証券運用体制＞

- ・調査・分析力強化による案件組成力の向上、運用・リスク管理体制の強化
- ・国内外の外部機関へのトレーニー派遣を通じた人材育成

- ニューヨークトレーニーの派遣継続
- 2016年2月：シンガポールトレーニー派遣開始
- 2016年4月：国内証券会社へのトレーニー派遣開始
- ・証券アナリスト資格取得の推進
 - 資格保有者数：7名（資金証券部在籍者）

リスク統轄部
＜ミドル部門＞

市場国際部
＜バック部門＞

運用・管理体制強化のため
『市場企画課』を設置
(2016年6月)

資金証券部（29人）
＜フロント部門＞

リスク統轄部駐在員

市場企画課（9人）

- 運用方針の企画・立案等

証券課（9人）

- 投資有価証券の運用等

市場営業課（10人）

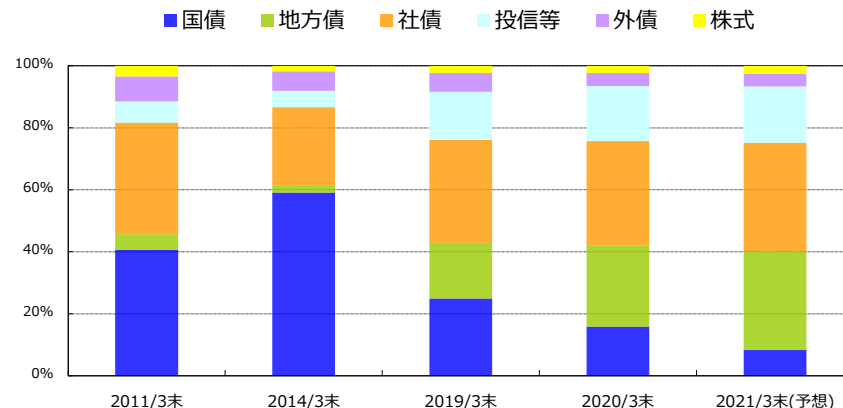
- 市場性資金の調達・運用等

※括弧内は、外部トレーニー・パートタイマーを除く人員数

種類別構成割合の推移（償却原価ベース）

＜市場動向等を勘案した円貨債券再投資＞

- ・国債償還資金のリバランス
- ・リスクアセットや金利リスクの増加等に配慮したポートフォリオ運用による健全性の維持



	2011年 3月末	2014年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末 (予想)
国債	40.6%	59.1%	24.9%	15.9%	8.2%
地方債	5.1%	2.1%	18.0%	26.1%	32.0%
社債	36.0%	25.5%	33.2%	33.7%	34.9%
その他	14.9%	11.6%	21.6%	22.0%	22.4%
投信等	6.9%	5.2%	15.5%	17.8%	18.3%
外債	8.0%	6.4%	6.1%	4.2%	4.1%
株式	3.4%	1.7%	2.3%	2.3%	2.5%

(単位：億円)

利息・配当金	229	263	271	287	252
売買損益等	8	▲18	30	21	10

売買損益等＝国債等債券損益＋株式等関係損益

○ＪＴ、自己啓発、研修による人材育成に加え、外部出向等により専門人材の育成に積極的に取り組む。

■ 人材育成の基本的な考え方

職場での「○ＪＴ」が人材育成の根幹。各人が自分に必要である、また自分が勉強したいと考える知識やスキルは、自学自習による「自己啓発」を基本とし、各種「研修」は、○ＪＴと自己啓発を補完し、より専門的な知識やスキルを学ぶとともに、更なるスキルアップのきっかけとするために実施。

「○ＪＴ」「自己啓発」「研修」を繰り返し行うことで、人材育成を図っていく。



行内でのOJTの様子



地場企業トレーナーの様子

■ コロナ禍における自己啓発

対面による研修機会を補足するため、コンサルティング力の向上に資する自己啓発コンテンツを、テレビ会議システムやeラーニングシステムを通じて提供。

テレビ会議システムによるコンテンツ視聴回数：延べ約1,600回（2020/4～2020/11）

■ 専門人材の育成（中計期間中累計70名、現在25名）

デジタル分野【3名】	
Japan Digital Design	銀行業務の高度化や顧客利便性向上の研究
MEJAR Digital Innovation Hub	MEJAR行共同によるデジタル化の推進

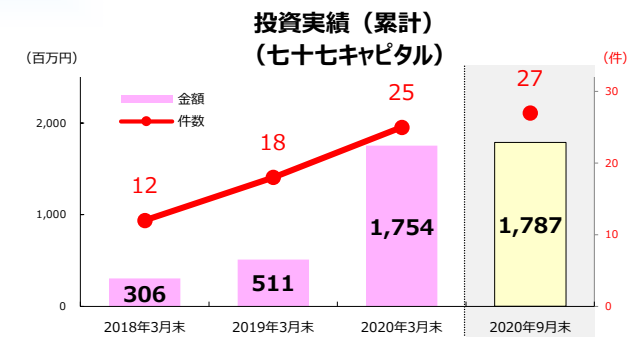
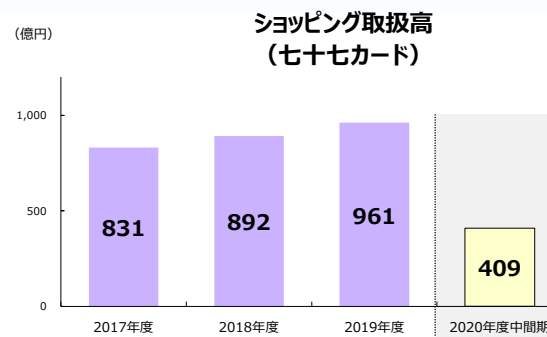
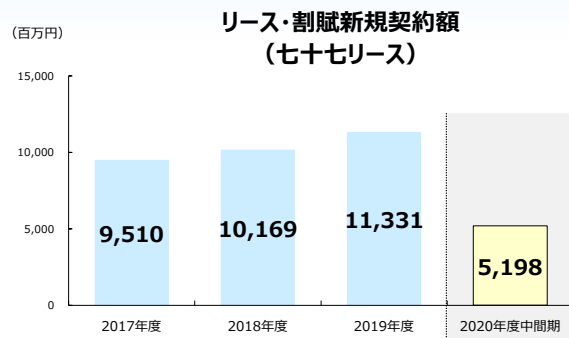
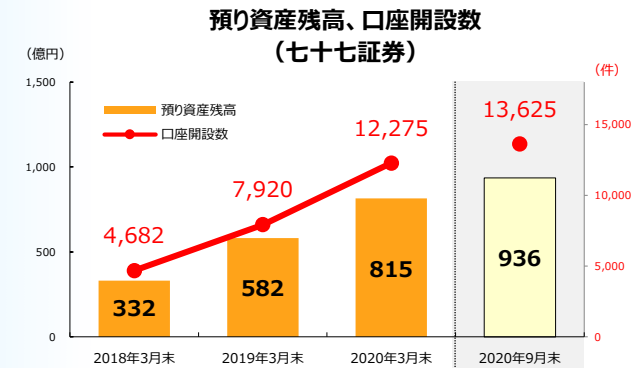
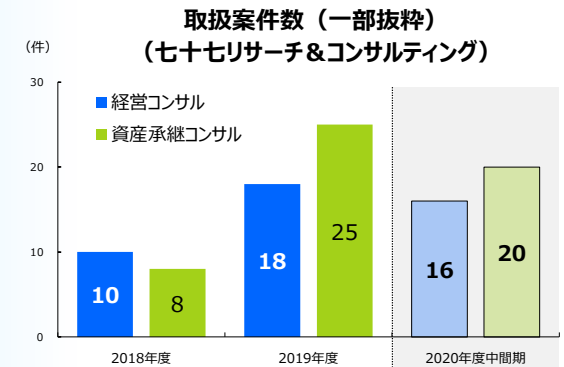
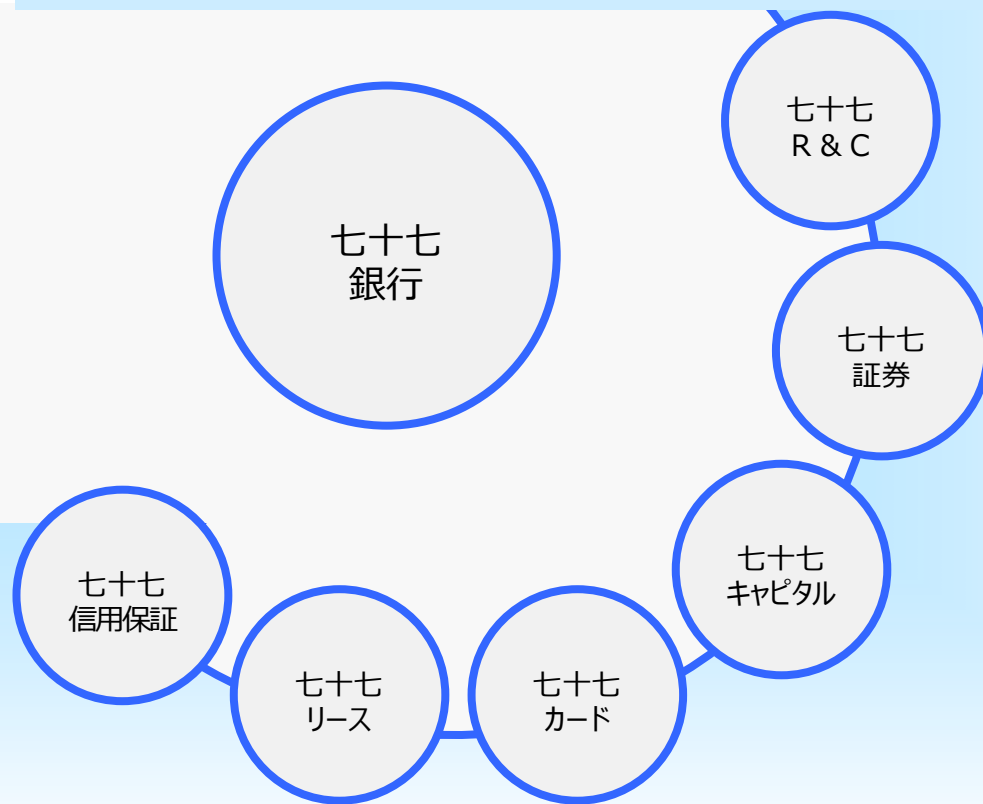
国際・マーケット分野【9名】	
宮城県大連事務所（中国）	中国ビジネス支援業務
日系金融機関（中国）	海外進出支援業務
日系コンサル会社（ベトナム・タイ）	
バンコック銀行（タイ）	日系企業への融資・営業
日本貿易振興機構（英国）	アドバイザー業務
日系金融機関（米国）ほか	証券運用業務

ソリューション分野【10名】	
みずほ銀行	シ・ローンアレンジ業務
三菱UFJ銀行	事業承継業務
日本M&Aセンター	M&A業務
日本政策投資銀行	エクイティファイナンス業務
地域経済活性化支援機構	事業再生支援業務
岩機ダイカスト工業株式会社	
株式会社つかさ屋 ほか	

地方創生分野【3名】	
宮城県	地域経済活性化施策の企画
仙台市	
（一社）東北観光推進機構	東北観光振興の企画・推進

※表左：派遣先、表右：業務内容

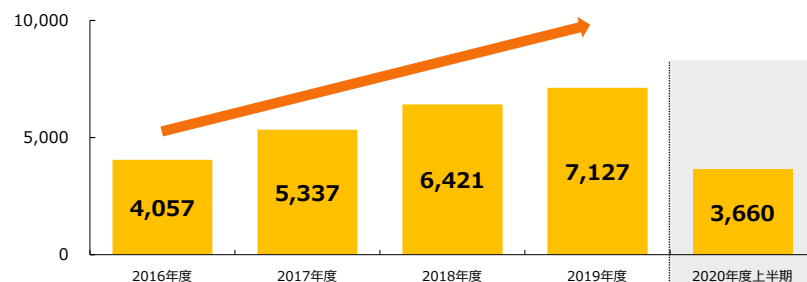
グループ事業を通じて総合金融サービスの深化を図るとともに、顧客ニーズを捉え事業領域の拡大を目指す。



デジタルにより非対面チャネルの拡充を図るとともに、事務レスにより店頭でのコンサルティングの機会を創出する。

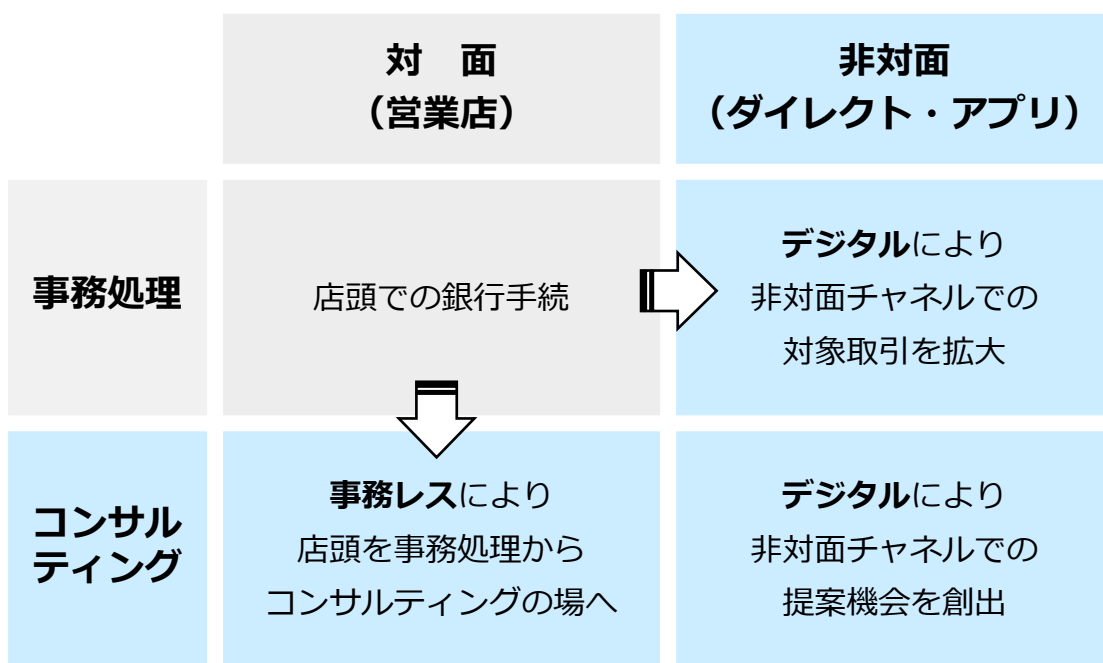
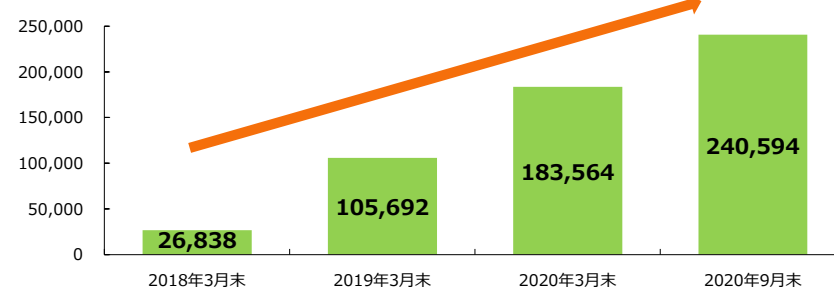
ダイレクトサービス取引件数

（単位：千件）



七十七銀行アプリダウンロード数

（単位：件）



事務レス施策

- ・ 過重事務の廃止・見直し
- ・ 本部集中対象業務の拡大
→ サポートオフィス設置による後方事務集約
→ 融資事務全般の本部集約化の試行
- ・ 個社別非効率事務の削減（EB化等提案強化）

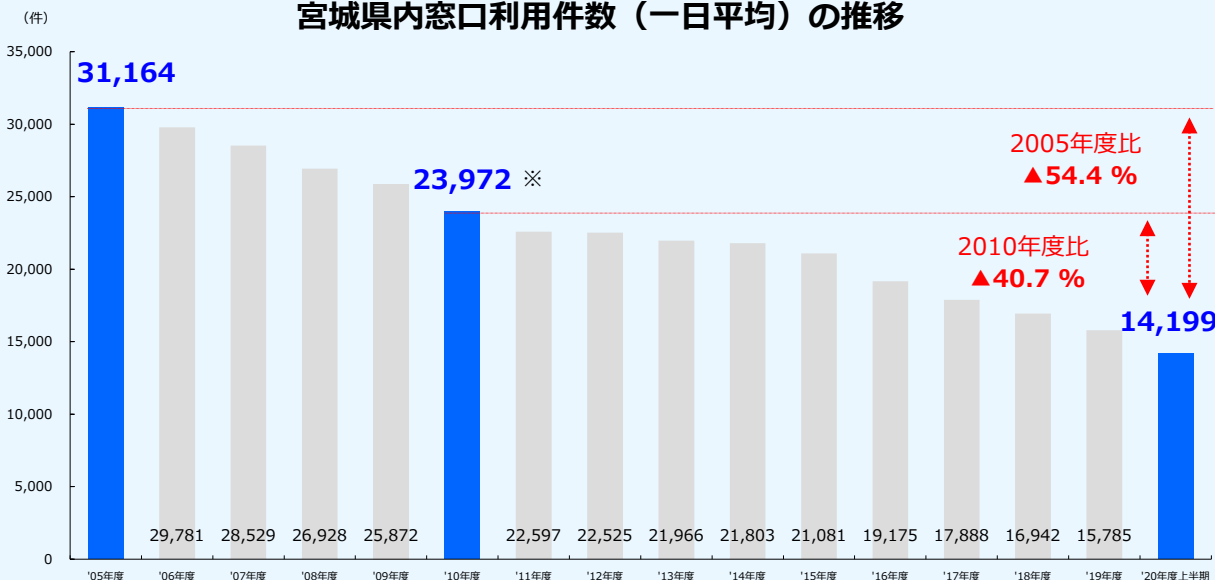
80名超の人員創出・更なる事務レスの追求

デジタル施策

- ・ アプリリニューアル、IB機能拡充・利用促進
- ・ WEB完結型ローンの対象商品拡大・利用促進
- ・ ITサポートデスク設置による顧客の課題解決

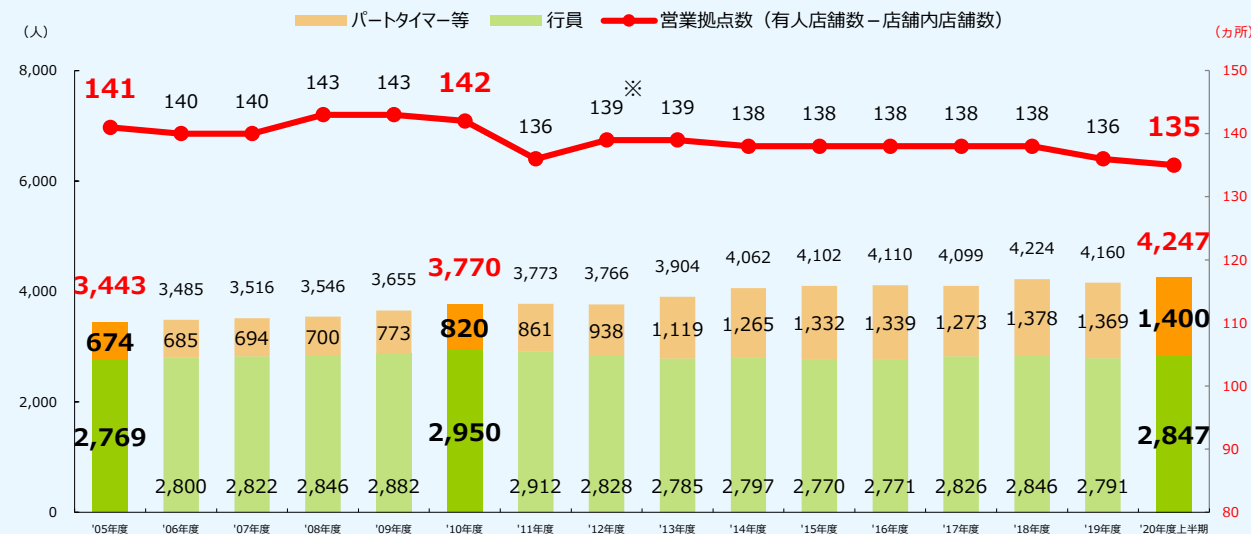
**UI/UXに優れたフルバンキングサービスの提供
抜本的な生産性向上によるビジネスモデル変革**

宮城県内窓口利用件数（一日平均）の推移



※2010年度は、震災の影響により2010年4月1日から2011年2月28日までの件数

総人員数および営業拠点数の推移



※2012年度の営業拠点数は、震災により店舗内店舗としていた店舗が復旧したことにより増加

店舗内店舗、事務レス、デジタルにより収益構造の再構築を行い、OHRの改善、労働生産性の向上を図る。

店舗内店舗数の推移

（単位：カ所）

2018/3	2019/3	2020/3	2020/9	2021/3 (予定)
3	4	6	7	10

店舗内店舗

（経営資源の集約）

事務レス

デジタル

（収益機会の創出）

物件費・人件費

トップライン

安定的な配当を維持するとともに、内部留保の充実に努め、経営の健全性の維持向上を図る。

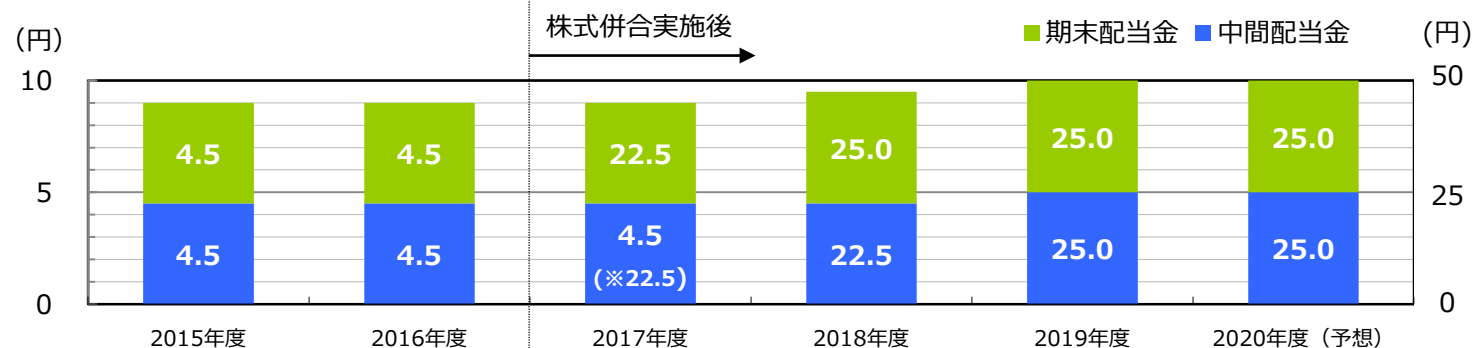
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度中間
ROE（連結）（%）	3.54	3.56	3.82	3.60	3.89	3.24

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2020年9月末
自己資本比率（連結）【国内基準】 （a） / （b）（%）	11.21	10.73	10.43	10.38	10.31	10.35
自己資本の額（a）（億円）	3,793	3,851	3,960	4,085	4,223	4,303
リスク・アセット等の額の合計額（b）（億円）	33,807	35,879	37,963	39,342	40,954	41,536
うち、信用リスク・アセットの額の合計額（億円）	32,310	34,425	36,534	37,964	39,571	40,157

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度（予想）
配当性向（%）	21.5	20.2	19.9	19.6	21.3	26.3
配当金総額（百万円）	3,368	3,353	3,364	3,550	3,713	3,713
当期純利益（単体）（億円）	157	166	167	179	173	140

自己株式取得額（百万円）	—	2,999	—	—	799	—
--------------	---	-------	---	---	-----	---

※2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しており、2017年度について、中間配当金を株式併合実施後の株式数をもとに換算すると、1株当たり22円50銭となりますので、これにより年間配当金は1株当たり45円に相当いたします。



創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体でSDG s（持続可能な開発目標）の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指す。

七十七グループのSDG s宣言 ～ もっと、ずっと、地域と共に。～

1. 地域経済の活性化

地方公共団体や法人・個人のお客さま等へのコンサルティングや、パートナーシップの推進により、持続可能な社会の実現を目指します



2. 地球温暖化・気候変動への対応

気候変動への対応などにより地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していきます



3. 一人ひとりの活躍支援

役職員一人ひとりが多様な活躍ができる組織づくりに取り組みます



4. ガバナンスの高度化

ステークホルダーと適切に協働し、コーポレートガバナンスの強化と充実に取り組みます



特定事業等に対する融資方針

特定事業等に対する融資方針	
環境課題	1. 環境保全 違法な森林伐採や生物多様性を毀損するパーム油農園開発等、環境に重大な負の影響を及ぼす恐れのある案件については、取り組みません。
	2. 低炭素社会への移行 石炭火力発電所の新規建設を資金使途とする融資は、原則として、取り組みません。リプレースメント案件については、環境に配慮した高効率な発電技術（超々臨界圧以上または同等の発電効率性能）を採用する場合に限り、環境への影響等を総合的に勘案し、慎重に対応を検討します。
社会課題	1. 人権侵害の防止 人身売買、児童労働または強制労働に関与する事業者に対する融資は、資金使途を問わず、取り組みません。
	2. 非人道兵器の排除 クラスター弾等の非人道兵器の開発・製造に関与する事業者に対する融資は、資金使途を問わず、取り組みません。

地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動
への対応

一人ひとりの活躍支援

ガバナンスの高度化



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

マップ

当行では、ポストコロナ時代における地域のさまざまな課題の解決に向けて、みやぎ広域PPPプラットフォーム (MAP P) ※の活動を通じて、七十七グループ、地方公共団体、企業、政府機関等が多面的に連携・共創していく「地域経済エコシステム」の構築を目指しています。

地域経済エコシステム

地域における
さまざまな課題

課題解決

地方創生

- ・人口減少、高齢化社会の進展
- ・学生の首都圏流出

- ・地域経済の持続的成長
- ・魅力あるまちづくり

地方公共団体

企 業

政府機関等



七十七グループ

地方創生に向けた4つの重点推進項目

創業・新規
事業支援地域中核
企業支援まちづくり
事業の促進観光振興
支援等

※みやぎ広域PPPプラットフォーム

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として2020年1月に形成したプラットフォーム。

地方公共団体、シンクタンク等や民間事業者が一体となり、官民連携 (PPP) にかかる課題の共有、ノウハウの習得および案件形成能力の向上を図りながら、具体的な案件形成を目指す座組みとなっています。

取組事例 (地公体との連携)

① <アフターコロナ> 官民連携オンライン説明会の開催



地公体と民間企業をマッチングし
テレワークやRPA導入等について
支援

県内外の地公体37団体
約90名が参加

② 食材王国みやぎビジネス商談会の開催 (オンライン)



(宮城県との取組み)

納入企業38社
仕入業者35社
商談211件

地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動
への対応

一人ひとりの活躍支援

ガバナンスの高度化

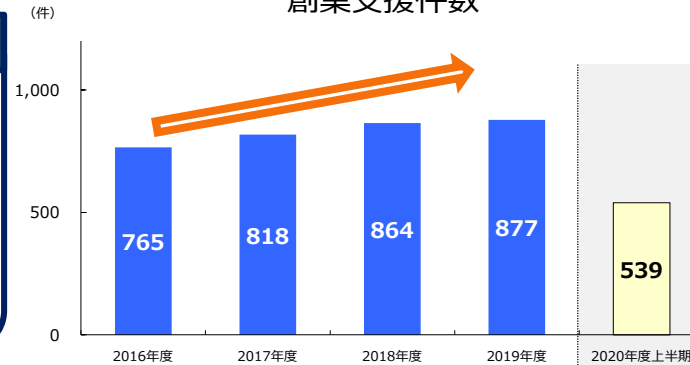
創業・新規事業支援

当行では、地域における新たな産業創出を通じた地域経済活性化に向けて、創業・新規事業展開、成長分野参入への取組みを積極的に支援しています。

支援メニュー

- ・創業・新規事業支援
- ・ベンチャーファンド等による資金供給支援
- ・各種イベント協力
- ・七十七ニュービジネス助成金

創業支援件数



トピックス

■ 仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会への参画



取組事例

■ ベンチャー企業への支援 (株式会社aiforce solutions ※東京都、2018年7月設立)

ITをテーマとしたビジネスコンテスト
「X-Tech Innovation 2019」の開催

当行では、デジタルテクノロジーを活用したサービス等を競うコンテストを2018年より毎年開催しております。

当社は「X-Tech Innovation 2019」において、東北地区最優秀賞、全国優秀賞、オーディエンス賞を受賞し、本件を契機に企業とのマッチングが増加しました。

・新たな雇用の創出 ・中小企業のAI活用による成長 ・AI人材不足という社会課題の解消

地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動
への対応

一人ひとりの活躍支援

ガバナンスの高度化



地域中核企業支援・育成

当行では、地域の復興と持続的な発展に向け、事業性評価を促進し、企業のライフステージに応じた多様なソリューションを提供しています。

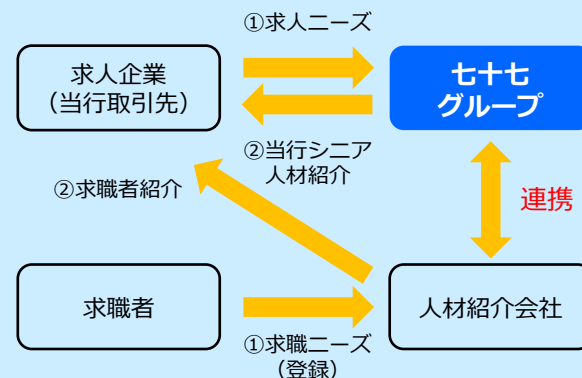
支援メニュー

- ・ 地元企業の成長支援
- ・ ビジネスマッチング・販路開拓
- ・ 産学連携支援
- ・ IPO支援
- ・ 補助金等活用支援
- ・ 人材紹介

トピックス

■ 人材紹介業務への参入

2020年9月に銀行本体で人材紹介業務を開始し、豊富なネットワークとコンサルティング力を発揮しながら、企業活動の中心を担う「中核人材」の紹介をはじめ、人材不足・後継者不在の課題解決を支援しています。



取組事例

■ 仙台工業団地協同組合の大規模集団移転にかかる金融面からのサポート

当行は、商工中金仙台支店など6つの金融機関と連携し、仙台市六丁の目元町・六丁目土地区画整理組合に対して、仙台工業団地の集団移転に必要な資金枠110億円のうち、35億円を開設しました。



- ・ 施設の老朽化が著しい仙台工業団地の円滑な移転の実現
- ・ 仙台工業団地跡地の再開発による地下鉄東西線沿線の新しい街づくりを支援

■ 東北大学等の知見を活用したワカメ種苗の安定供給にかかる支援

(株式会社カネキ吉田商店 ※南三陸町、1982年2月設立)

当行は、震災や温暖化等の影響で水産資源の生育環境が変化している地域課題に対して、「環境変化に強いワカメの生育」を新規事業として立ち上げ、地域活性化に向けた役割を担う当社に対し、地域未来牽引企業として経済産業省へ推薦するとともに、東北大学との共同研究の足掛かりを作るなど、当社の新規事業をサポートしています。



- ・ 被災地における地域産業の基盤強化
- ・ 観光資源の創出



地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動
への対応

一人ひとりの活躍支援

ガバナンスの高度化



まちづくり事業の促進・観光振興支援等

当行では、地域の復興と持続的な発展に向け、官民連携プロジェクトへの積極的な参画や公共インフラ再整備等への支援に取り組むとともに、地域の活性化に向け、交流人口拡大に資する観光振興事業への支援を行っています。

支援メニュー

(まちづくり事業の促進)

- ・地域開発プロジェクトへの参画
- ・官民連携事業 (PPP / PFI) の促進
- ・外部機関との連携支援 (MAP P)

(観光振興支援等)

- ・観光産業の事業化・成長支援
- ・インバウンド推進支援
- ・観光客受入体制整備支援

震災関連貸出の実績 (震災後から2020年9月末までの累計)

27,496 件 / 7,550億円

(内 訳)

(単位: 件、億円)

	件 数	金 額
事業性	8,710	4,469
個 人	18,786	3,081

取組事例

■ 仙台reborn 株式会社(アクアイグニス仙台)に対するファイナンス支援

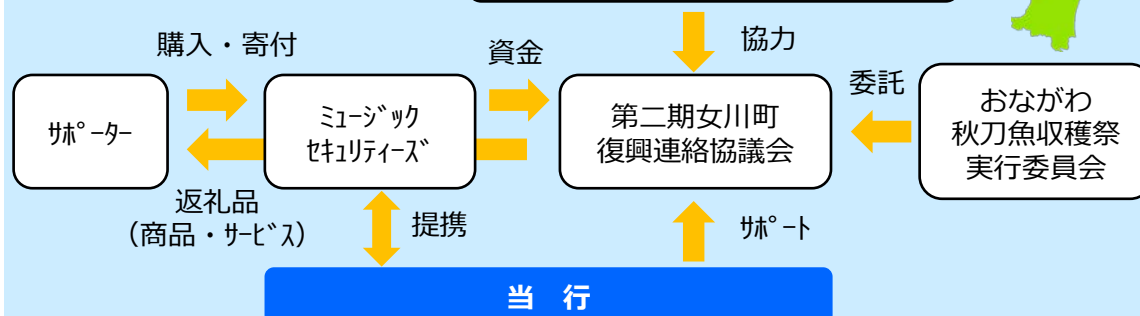
- ・シンジケート・ローン 27億円
- ・みやぎ地域価値協創ファンド 3億円

震災復興支援



本件は仙台市東部沿岸部の集団移転跡地利活用事業として取り組む震災復興プロジェクトです

■ 女川町の官民連携組織へのクラウドファンディングを活用した支援

女川町・女川町商工会
女川町観光協会、ほか町内各団体

地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動
への対応

一人ひとりの活躍支援

ガバナンスの高度化

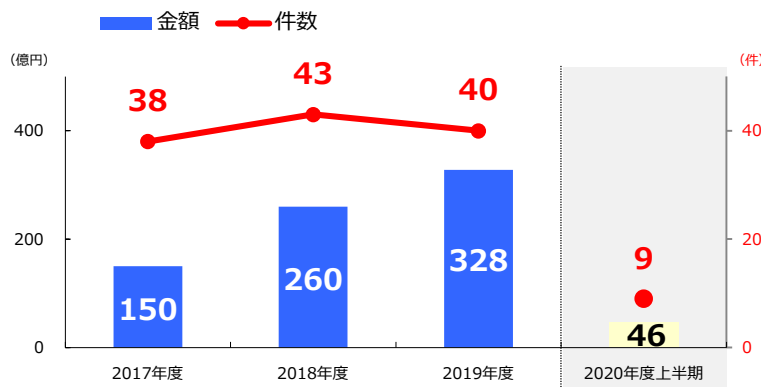


当行では、SDG s（持続可能な開発目標）の達成に向けた取組みの一環として、再生可能エネルギー関連への融資を積極的に行っています。

再生可能エネルギー関連融資実行実績

335件/1,395億円

（震災後から2020年9月末までの累計）



■宮城県加美郡での風力発電事業に対するプロジェクトファイナンス契約締結

完成イメージ図



2023年4月
商業運転
開始予定

■宮城県石巻市での風力発電事業に対する融資実行



2019年12月
商業運転開始

■福島県双葉郡でのメガソーラー事業に対する融資実行 および77ストラテジック・インベストメントファンド による投資実行



2020年2月
商業運転開始

地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動
への対応

一人ひとりの活躍支援

ガバナンスの高度化



当行では、SDG s (持続可能な開発目標) の達成に向けた取組みの一環として、ESG投資や私募債を積極的に行っています。

■ ESG投資実績

29件／306億円 (2018年4月から2020年9月末までの累計)

・グリーンボンド	15件／209億円
・サステナビリティボンド	5件／ 23億円
・ソーシャルボンド	9件／ 74億円



■ 私募債の取扱実績 (商品取扱開始から2020年9月末までの累計)

・77社会貢献私募債 (寄付型)	278件／218億円
・77地元プロスポーツ応援私募債 (寄付型)	15件／ 8億円
・77 ESG私募債	33件／ 32億円

< 77社会貢献私募債 (寄付型) による寄贈品贈呈式 >



教育機関に机と椅子を寄贈



医療機関にPCR検査試薬等を寄贈

トピックス

「77医療応援私募債 (寄付型)」の取扱い

新型コロナウイルス感染症の影響により、医療現場が逼迫している状況を踏まえ、「77医療応援私募債 (寄付型)」の取扱いを開始しました。

本商品は、お客さまの「資金繰り支援」に加え、当行が受け取る手数料の一部で、地域の医療機関に必要な物品の寄贈を通して「社会貢献」に活用できるものです。



地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動
への対応

一人ひとりの活躍支援

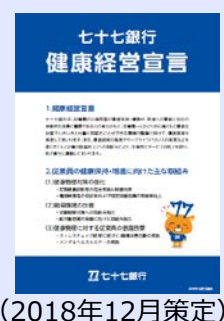
ガバナンスの高度化



当行は、4つの重点項目を設定し、従業員一人ひとりが、仕事に対してより一層「働きがい」や「充実感」を持ちながら、心身ともに健康な状態で、持てる能力を最大限に発揮できる生産性の高い組織づくりや、従業員と組織がともに成長し続け、コンサルティング能力を高めていくことで、地域のお客さまから選ばれる銀行になることを目指しています。

① ワークライフバランスの実現 ② 多様な人材が活躍できる環境の整備 ③ 魅力ある人財づくり ④ 健康経営の推進

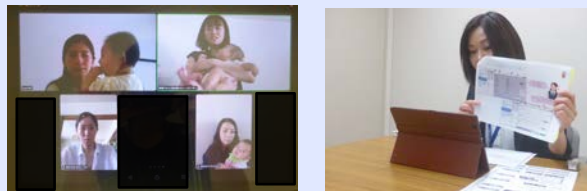
健康経営の推進



【健康経営の推進】
従業員一人ひとりが心身ともに健康な状態でいきいきと仕事に取り組むことができる環境の整備

- 健康管理対策の強化
- 職場環境の改善
- 健康管理に対する従業員の意識啓蒙

復職支援への取り組み



出産・育児や育児休業取得後の職場復帰にかかる不安の緩和を目的として、産前・産後休暇および育児休業を取得している女性行員を対象とした座談会「Work (わく) Work (わく) すこやかクラブ」を定期的に開催しています。

服装の多様化推進

組織の活性化およびダイバーシティの更なる推進のため、行員の勤務時の服装の見直しを段階的に進めています。

その一環として、2020年11月から「ノーネクタイ」での勤務を実施しております。また、2021年1月からは私服で勤務する「ビジネスカジュアルデー」を導入する予定です。

当行の取組みにかかる外部評価

- ① 次世代育成支援対策推進法にもとづく特例認定「プラチナくるみん」
- ② 宮城県女性のチカラを活かす企業認証制度「ゴールド認証企業」
- ③ 女性活躍推進法にもとづく基準適合一般事業主認定「えるぼし (3段階目)」
- ④ 女性活躍推進に優れた企業を選定する「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用 (2020年5月時点)
- ⑤ 宮城県・宮城労働局による「魅力ある職場づくりモデル企業表彰」を受賞



2020 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

株式会社七十七銀行のMSCI指数への組入れ、MSCIロゴ・商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社七十七銀行への後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。



- ⑥ 健康経営優良法人認定制度「ホワイト500」の認定



地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動
への対応

一人ひとりの活躍支援

ガバナンスの高度化



当行は、コーポレートガバナンスの更なる充実を通じて企業価値の向上を図るため、さまざまな取組みを実施しています。

各種委員会

当行では、リスクマネジメントの強化および時代の変化を踏まえた施策を検討することを目的として、組織横断的かつ役員・担当者から構成される各種委員会を設置しています。

- ・コンプライアンス委員会
- ・内部統制委員会
- ・ALM・収益管理委員会
- ・震災復興・金融円滑化推進委員会
- ・デジタル戦略検討委員会
- ・事務レス促進委員会
- ・シニアサービス・サポート検討委員会

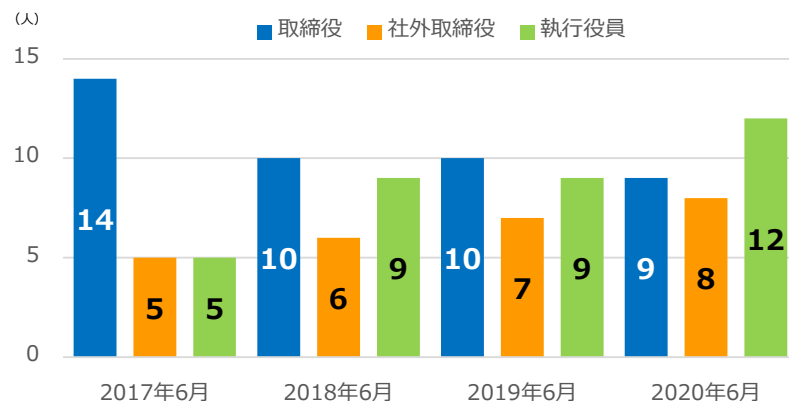
「77 頭取塾」の開催

当行を取り巻く環境の変化や当行の抱える経営課題等に対する理解を深め、行員の経営感覚を醸成していくため、小林頭取を塾長とした「77 頭取塾」を開催しました。

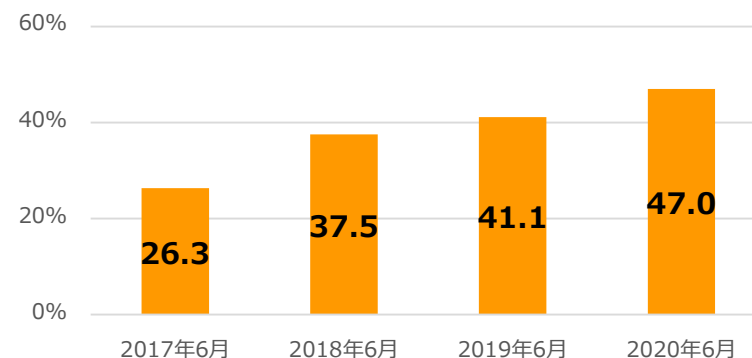


課長、職員向けに
計3回開催
(延べ約150名参加)

取締役、社外取締役および執行役員の人数推移



社外取締役比率の推移



社会貢献活動

地域社会の一員として地域社会との交流を深めるとともに、文化・教育振興支援、社会福祉活動等の社会貢献の継続的な活動を通じ、地域との共栄、地域奉仕を実践しています。

地域との
交流環境問題
への取組み金融教育の
支援文化活動の
後援スポーツの
振興社会福祉
への貢献

体験型教育プログラム「スチューデント・シティ」の活動



仙台市より「仙台自分づくり教育アワード特別功労者」として表彰されました



金融教育の実施



お子さま向け
金融教育サイト



金融資料館

森林保全活動



シチシカくんLINEスタンプ



LINEスタンプ販売収益金の一部を
「公益社団法人宮城県緑化推進委
員会」に寄付

七十七愛の募金会による募金

